

令和7年度 事業計画書

社会福祉法人 玉野市社会福祉協議会

基本理念

「誰もが自分らしく安心して
暮らすことができる
やさしさとぬくもりのある
福祉によるまちづくり」
の実現をめざす

目 次

基本方針	1
重点項目	2
令和7年度玉野市社会福祉協議会事業組織	4
令和7年度玉野市社会福祉協議会経理拠点区分	5
【事業実施計画】	
法人運営事業	6
地域福祉推進事業	7
子育て・障害関係事業	10
介護保険等総合支援事業	11

基 本 方 針

本会は、令和7年度における地域福祉活動の実施に当たり、様々な課題に対して、柔軟かつ効果的な支援の提供に努めながら、地域のつながりの強化と、支え合いの精神を育むため、以下の基本方針を掲げて事業を進めてまいります。

急速に少子高齢化が進行する状況において、特に高齢者世帯・高齢者独居世帯の増加に加え、これら世帯の孤立が深刻な問題となってきました。これに対応するため、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括ケアシステムの強化と、訪問支援サービスの充実に努めてまいります。また、地域住民がつながりを持ち、支え合うことが重要あることから、地域の交流活動やサロンの開催を積極的に支援し、住民が気軽に参加できる場の提供に努めるとともに、ボランティア活動を促進し、地域のつながりを深める取り組みを推進します。

次に、生活困窮者や多重的な困難を抱える住民に対しては、緊急支援をはじめ、住民が自立した生活を取り戻せるよう、福祉、医療、就労など、様々な分野による重層的な支援に努めながら地域での助け合いの仕組みを強化してまいります。昨今、深刻化している8050問題（80代の親と50代の子ども）やヤングケアラー問題等に対応していくため、高齢の親が抱える生活支援のニーズと、引きこもりや就労困難な子どもに対する支援に努めながら、組織の垣根を超えた重層的支援体制の構築に向け、関係機関や団体との連携をより一層図り、地域の福祉ネットワークの組織化活動や、社協の持つネットワークを活用して取り組みを行ってまいります。

そして、これらの支援活動を促進していくためには、地域福祉活動を支えるボランティアの役割はますます重要になってきているため、ボランティア活動の参加促進に努め、住民一人ひとりが福祉活動に積極的に関わることができるよう、地域の力を引き出し、共に支え合う社会の実現に向けた取り組みを促進してまいります。また、住民同士のつながりを強化するため、地域内での福祉活動やイベントを積極的に開催し、参加者が孤立することなく交流できる場の提供に努めながら、地域のつながりをおおして、地域福祉活動の重要性を再認識し、共生社会の実現を目指してまいります。

令和7年度は、本会が設立から75周年の節目を迎える年であるとともに、平成4年度に策定された「社会福祉協議会 基本要項」が「社会福祉協議会 基本要項2025」として約30年ぶりに改定される年でもあります。このような節目の機会をとらえ、住民主体の理念に立ち、「社協の使命」、「組織の特性」、「活動原則」を全職員が意識した上で、市民の皆様が社協の役割を理解していただきながら、本会の組織体制の強化、職員の資質向上等に努めるとともに、本会が掲げる基本理念に基づき、職員一丸となって重点目標の実現に向けて努力してまいります。

重点項目

1 法人運営事業

社協創立75周年記念行事に社協役職員や関係者が一堂に会し、改めて参加者全員で社協組織の特性や今後、社協が担うべき役割への認識を深める機会をつくり、社協の将来ビジョンや中長期的な組織運営体制、事業展開を考える契機にします。

また、引き続き「人材の確保・育成」「財源の確保」「組織の透明性・信頼性の確保」を重点項目として、法人組織の安定的な運営や実施事業の強化充実を目指します。

「人材の確保・育成」については、職員不足に陥らないよう玉野市と協議の上、計画性を持った職員採用を行います。また、やりがいの感じられる仕事の提供や処遇面の改善、ワークライフバランスの実現等により、魅力のある職場環境を整え、より優秀な人材を確保します。新人・中堅・管理職といった各階層に応じた必要なスキルや知識を習得できるよう積極的に研修へ派遣するとともに、福祉や介護を問わず各種資格の取得を推進し職員の資質向上を図ります。

「財源の確保」については、法人運営事業や地域福祉推進事業の主な財源となる玉野市からの運営費補助金について、玉野市とのパートナーシップのもと将来にわたり安定した経営が可能となる適正額の確保に向けた協議を継続するとともに、新規事業の受託についても積極的に検討します。また、本会事業の取り組みを広く周知することで住民や各種団体、企業等の応援者を増やし、社協会費や寄附金、共同募金配分金などの増強や介護保険事業等の収益アップなど自主財源の確保に努めます。併せて、予算管理の徹底により効率的な事業展開や職員一人ひとりのコスト意識の高揚による経費削減等により、財政基盤を強化します。

「組織の透明性・信頼性の確保」については、本会は、きわめて公益性が高い団体として、各種関係法令や本会諸規程・規則の遵守はもとより、社会的な規範を含め職員一人ひとりが規律ある行動ができるよう、倫理観やコンプライアンス意識の向上に努めます。さらに、顧問会計事務所からの支援のもと、日々の会計処理の適正化や自己財務分析能力を強化するとともに、定期的な会計監査により、適切かつ正確な運営状況を公開するなど財政面の透明性を高めます。

2 地域福祉推進事業

公的制度だけでは解決できない、様々な地域福祉課題に重層的な支援ができるように福祉・保健等の関係者、行政機関等と協働し、地域福祉の課題解決に向けた基盤づくりに取り組みます。

そして、「地域共生社会の実現」に向け、「支える側」と「支えられる側」という従来の関係を超えて、市民が地域福祉の担い手となって主体的に活動し、地域の

絆と交流を育む居場所づくりやみんなが地域でつながる仕組みづくりを目指します。

また、判断能力が不十分な高齢者、障害者等が、地域の中で安心して暮らしていけるよう、法人後見事業や日常生活自立支援事業の充実を図るとともに、生活支援員や市民後見人の育成等、行政やたまの権利擁護ネットワーク懇談会等、関係機関と連携を図りながら、地域における権利擁護支援を行います。

さらに、新型コロナウイルス感染症特例貸付を通じて表面化した、新たな生活困窮の課題に対して、借受世帯の状況把握を行うとともに、専門機関との連携のもと、生活再建を図る支援を行います。

3 子育て・障害関係事業

子どもの福祉を推進するために、子どもを中心に据えつつ子育て家庭を社会全体で支えていく「子ども家庭福祉」の観点から、事業を充実させるために地域を基盤として多様な関係機関との連携を図り、事業が効果的に実施されるように進めます。また、在宅知的障害者の自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように必要な支援を行う為に、柔軟な取り組みが展開できるようサービスの提供に努めます。

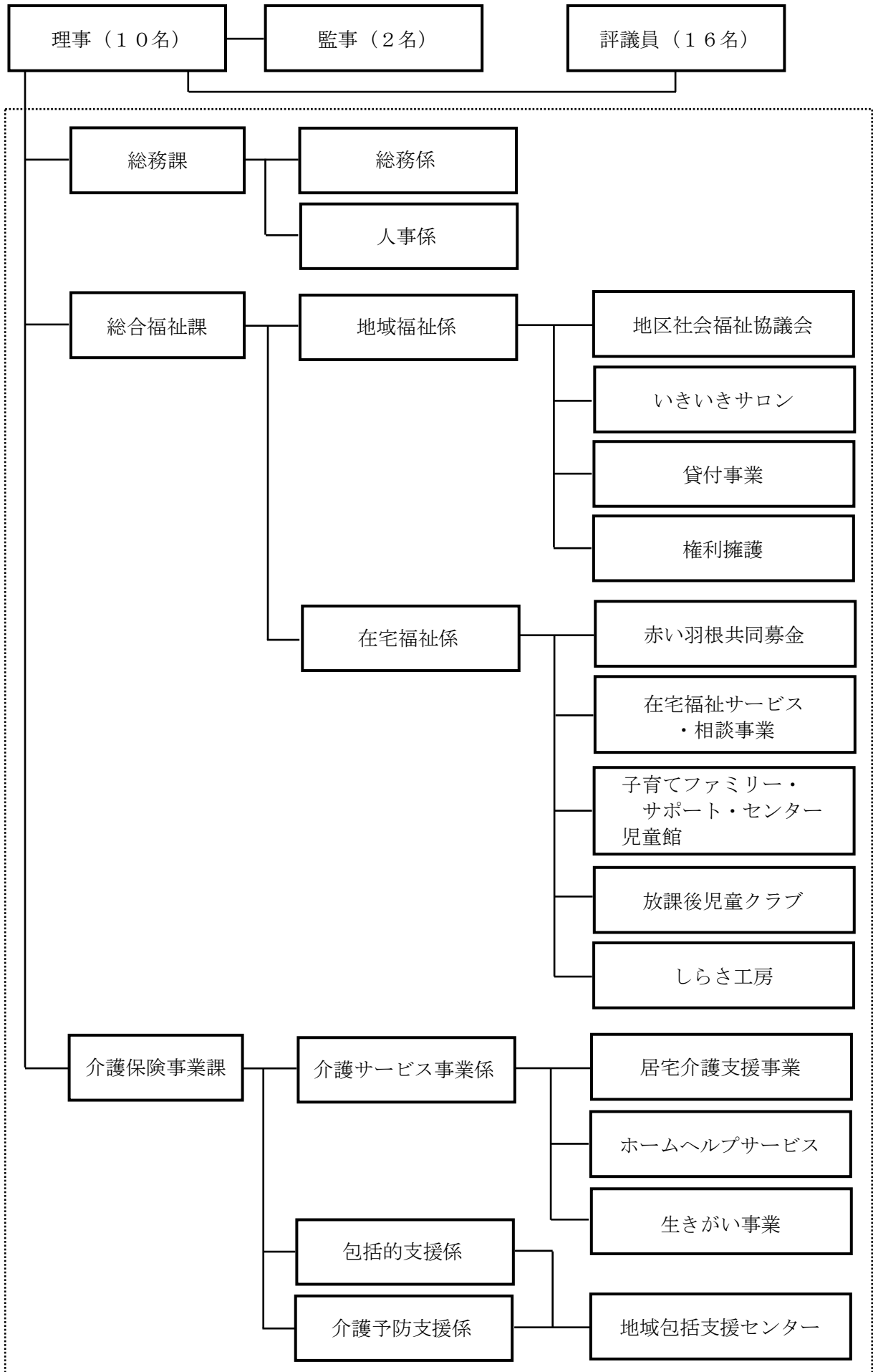
4 介護保険等総合支援事業

介護保険法及び障害者総合支援法に共通した理念である「尊厳の保持」や「自立支援」に基づき、利用者がどのような状態であっても、本人の意思を尊重しつつ、本人の潜在能力や強みを最大限に発揮できるよう支援しながら、本人らしい生活の実現を目指してサービスを提供します。

また、利用者が住み慣れた地域で可能な限り生活を続けられるよう「地域包括ケアシステム」の構築・推進に寄与するべく、介護の枠を超えた多職種との連携強化・充実を図ります。

さらに、各事業所の収支の改善と介護人材の確保・定着を目指し、新たな加算の算定やキャリアアップの仕組みの構築、介護未経験者が活躍できる機会の確保、生産性向上のためのICTの活用等、積極的に検討し取り組みます。

令和7年度玉野市社会福祉協議会事業組織



令和7年度玉野市社会福祉協議会経理拠点区分

拠点区分	サービス区分
法人運営事業	法人運営事業
地域福祉推進事業	共同募金配分金事業
	地域福祉推進事業
	貸付事業
	特例貸付相談支援事業
	福祉サービス利用援助事業
	法人後見事業
	在宅福祉サービス・相談事業
子育て・障害関係事業	子育てファミリー・サポート・センター事業
	児童館管理運営事業
	放課後児童健全育成事業
	障害者地域活動支援センターしらさ工房管理経営事業
介護保険等総合支援事業	居宅介護支援事業
	訪問介護ホームヘルプサービス事業
	障害者ホームヘルプサービス事業
	在宅福祉サービスセンター事業
	生きがい事業
	包括的支援事業
	介護予防支援事業

事業実施計画

【法人運営事業】

1. 法人運営事業

(1) 組織体制の基盤を強化します

- ①社協創立75周年記念行事の開催とそれを契機とする社協ビジョンの検討
- ②理事会、評議員会及び監事会(監査)の開催
- ③評議員選任・解任委員会の開催
- ④理事長(会長)への業務執行状況・財務状況の定期報告
- ⑤理事・評議員の改選への対応

(2) 職員の資質向上と事務局体制を強化します

- ①職員の資質向上のための内部研修の開催
- ②階層ごとのスキルや知識取得のための外部研修への派遣
- ③各種資格取得の推進
- ④適材適所の人事異動による職員のモチベーションやスキル向上

(3) 財務状況の適正化・透明化

- ①日々の会計処理の適正化
- ②会計担当者による担当事業の予算執行状況や決算状況の把握
- ③会計責任者による月次決算の実施
- ④顧問会計事務所による、4半期ごとの会計監査

(4) 会員会費・寄附金の取扱い

- ①社協会費の使途をより明確にすることで、社協活動への理解・支援を促進
- ②関係法人・事業者の賛助会員への加入拡大
- ③寄附の使途を明確にすることで、地域福祉活動の推進につながるよう周知
- ④税制優遇制度活用の周知・促進

(5) 広報事業の実施

①社協だよりの発行

ア)社協の活動について、広く住民の方々に理解と協力を呼びかけるとともに、地域における福祉課題や情報について広報

イ)地区社協の設置推進につながる記事を定期掲載

○発行部数…25,600部 ○発行回数…年6回(偶数月発行)

②ホームページ及びフェイスブックの運用

ア)事業の案内や社協の取り組みについて、ホームページ、フェイスブックを利用した情報発信

イ)社協だより等の発行物、申請書類、定款及び規程等の閲覧・ダウンロードなど利便性の向上及び情報公開

【 地域福祉推進事業 】

1. 企画・広報

(1) 企画調整力の向上と事業強化を行います

- ① 既存事業の体制整備
- ② 新規事業の検討

2. 共同募金配分金事業

(1) 共同募金運動を推進します

- ① 赤い羽根共同募金における、戸別募金、法人募金、職域募金・街頭募金等、募金活動の推進（10月1日～12月31日）
- ② 啓発・周知活動の強化

(2) ボランティア活動を推進します

- ① 地域ボランティアの啓発、団体活動への支援
- ② ボランティアニーズの調査、支援
- ③ ボランティアセンターの活動基盤等機能の充実
- ④ 広報誌等を利用した啓発

(3) 常設型災害ボランティアセンターの事業を強化します

- ① 災害ボランティアの啓発
- ② 災害ボランティアの養成、人材確保
- ③ 災害時を想定した訓練の実施
- ④ 住民相互の連帯強化を目的とした平常時活動の推進
- ⑤ 民間事業者等との協力体制構築
- ⑥ 赤十字奉仕団役員と一体になった常設型災害ボランティアセンター運営委員会を開催し、災害支援を行うための体制を強化していく

(4) 各種団体への支援・助成等を行います

3. 地域福祉推進事業

(1) 地域福祉事業を推進します

- ① 福祉諸団体・協力団体の活動支援
- ② 民生委員児童委員協議会の事務局運営・活動支援
- ③ 地区社協の設立・運営支援
- ④ 小地域(概ね市民センター単位)における地域づくりに向けた協議の場設置及び地区ボランティアセンターの開設支援
- ⑤ 地域福祉活動推進計画の実施及び進捗管理
- ⑥ コミュニティソーシャルワーカー（地区担当職員）の配置による住民への個別寄り添い支援の実施及び住民主体の福祉活動支援の強化

- ⑦地域福祉課題を支えあう担い手の発掘や地域の繋がりを深めて誰もが利用できる多様な居場所づくりなどを展開
- ⑧地域にある社会資源について情報収集し、必要な人・関係者等へ情報提供を行い、かつ、不足している資源の開発及び検討を行う
- ⑨玉野市内の社会福祉法人ネットワーク協議会により、制度の狭間にあるニーズや複合的な課題に対して、「地域における公益的な取組」を分野や立場を超え、連携して行う

(2) 老人福祉事業を推進します

- ①百歳慶祝訪問事業の実施
- ②敬老記念品の配付

対象者：88歳

(3) 通いの場の開設及び活性化を推進します

- ①サロン開設及び既存サロンの活動支援
- ②参加促進及び活動の活性化を目的とした資機材の貸出
コミュニケーション麻雀等を通いの場へ貸し出し、引きこもりになっている人の参加促進や認知機能の向上を目的とした介護予防を推進
- ③地域包括支援センターのお役立ち講座メニューにある、コミュニケーション麻雀のレクリエーション講座を実施

4. 貸付事業

(1) 福祉資金等の貸付をします

- ①一時的に生活資金が不足する世帯等に対する資金貸し付け
- ②生活困窮世帯、身体障害者世帯、支援必要者世帯及び、不況における離職者や減収者等に対して、岡山県社会福祉協議会が実施している生活福祉資金制度の相談・受付
- ③行政、各関係機関の制度紹介や連携強化
- ④相談援助技術の向上、相談受け入れ体制の整備
- ⑤生活再建としての貸付の意味を周知徹底
- ⑥長期滞納者に対する督促状の送付

5. 特例貸付相談支援事業

(1) 生活福祉資金特例貸付世帯に対する生活相談支援を行います

- ①相談支援体制の整備
- ②貸付世帯の生活状況把握
- ③物資提供イベント等による生活支援の実施
- ④各種制度等の情報提供

⑤各関係機関との連携強化

6. 福祉サービス利用援助事業（日常生活自立支援事業）

(1)福祉サービス利用援助事業を推進します

①対象者(次のいずれにも該当する人)

ア)契約などの判断に不安がある人(認知症高齢者、知的障害者、精神障害者などであって、日常生活を営むのに必要なサービスを利用する時の契約などに不安がある人)

イ)本事業の契約の内容が理解できる人

②援助の内容

ア)福祉サービスの手続きについての援助

イ)日常的金銭管理についての援助

ウ)日常生活に必要な事務手続きについての援助

エ)書類等の預かりサービス

(2)事業の普及および啓発をします

(3)専門員、生活支援員の資質を向上します

7. 法人後見事業

(1)法人後見等の受任を推進します

①成年後見人等の受任

②職員(後見専門員)や法人としての後見業務資質向上

③日常生活自立支援事業利用者の成年後見制度へのスムーズな移行

④後見支援員の育成・活動支援

⑤困難ケース等における専門職との協働

(2)地域ぐるみの権利擁護支援体制の構築を目指します

①たまの権利擁護ネットワーク懇談会との連携による成年後見制度の啓発及び「なんでも相談会」の開催

②市中核機関、他権利擁護関係機関、市民後見人との協働

③成年後見制度のPR

④市民後見人の養成支援

8. 在宅福祉サービス・相談事業

8-1 ふれあい総合相談事業

(1)住民の不安解消を目的に各種相談を開催します(()内は相談員)

①介護相談(介護支援専門員、社会福祉士等) 平日(土、日、祝日は除く)

②弁護士相談(顧問弁護士) 毎月 1回

③相続・境界等財産の手続相談(司法書士、土地家屋調査士)

毎月 1回

④労務相談(社会保険労務士)

年 4回

8-2 移送サービス事業

(1)低所得世帯で、交通機関の利用が困難な高齢者、障害者等の移手段として、市内もしくは近隣市外病院への移送サービスを実施します

8-3 福祉車両貸出事業

(1)社会福祉協議会所有の福祉車両を、福祉団体、ボランティア団体、支援必要者の家族等へ貸し出し、行動範囲の拡大と外出機会の増加を推進します

8-4 福祉機器貸出事業、福祉機器リサイクル事業

(1)在宅生活を送るうえで、福祉機器の利用が必要な寝たきり又は介護を必要とする人や、障害児・者を対象に福祉機器貸出を行います。

①介護支援機器 … 車いす、介護ベッド

(2)低所得世帯の子育てを支援するために、子育て支援機器の貸出を行います。

①低所得世帯への子育て支援機器 … チャイルドシート、ベビーベッド

(3)社協が保有する福祉機器及び子育て支援機器について、地域住民から不要となった機器の提供を必要に応じて受け付け、機器の貸出に利用します。

【 子育て・障害関係事業 】

1. 子育てファミリー・サポート・センター事業

(1)相互援助活動による育児支援をします

①会員相互の援助活動のコーディネート促進

②会員相互の交流と研修会開催

(2)事業内容の周知、啓発をします

①会員数の確保、充実

②PR活動の強化

(3)託児ボランティアを派遣します

2. 児童館管理経営事業

(1)児童の健全育成を推進します

①親子のふれあいを目的とした子育て支援

②仲間づくりを目的とした児童中心のクラブ活動

③伝統行事及び文化活動の推進

(2)ボランティア団体及び関係機関等との連携、協力を推進します

- ①巡回児童館事業
- ②年長児童等来館促進事業
- ③アレルギー教室の託児支援

3. 放課後児童健全育成事業

- (1)こどもの最善の利益を優先して考慮し、育成支援を推進します
 - ①児童及び保護者への安全・安心なクラブ運営・育成の支援
 - ②学校や地域等の多様な関係機関との連携
- (2)各放課後児童クラブの質の向上と機能の充実に努めます
 - ①育成支援の充実に図るための必要な知識及び技能の修得及び維持
 - ②支援員の資質向上のための研修を実施及び機会を確保

4. 障害者地域活動支援センターしらす工房管理経営事業

- (1)在宅知的障害者の自立を支援します
 - ①一人一人に合わせた軽作業の指導及び生活訓練の実施
 - ②安定的な作業の確保と新規作業の開拓
- (2)関係機関等との情報交換やネットワークを強化します
- (3)地域での共生に向けて啓発活動を充実します

【 介護保険等総合支援事業 】

1. 居宅介護支援事業

- (1)介護保険の理念である「自立支援」「尊厳の保持」を基本とし、利用者及び家族の意向を踏まえた適切なアセスメントによる居宅サービス計画を作成し、在宅生活を継続できるよう支援します
- (2)地域包括支援センターや障害者相談支援事業所との連携を密にし、支援困難事例の受け入れを積極的に行います
 - ①支援困難者も含めた利用者の獲得に向けて、利用者募集チラシを作成する等積極的な営業活動を実施
 - ②要支援者を受け入れる体制を整備
- (3)職員の資質向上のため、内部研修の実施及び外部研修へ参加します
 - ①医療重度者等の支援を積極的に担うことができるよう医療職等多職種と連携し、ケース検討会等への参加
 - ②包括勉強会への参加等により知識を習得
- (4)業務の効率化によりサービスの質を高め、利用者や関係機関から“選ばれる事業所”を目指します

- ①業務用携帯電話を周知し利用者や事業所の利便性を向上
- ②業務の効率化のためICTのシステム導入
- ③サービス事業所との円滑な連携のためケアプランデータ連携システムの活用を検討

2. 訪問介護ホームヘルプサービス事業

(1) 介護給付対象者への在宅生活及び自立を支援します

- ①ホームヘルパーを派遣し、利用者の能力に即した身体介護及び、生活援助のサービスを提供し、利用者の自立を促進

(2) 総合事業に対応したサービスを実施し、対象者への在宅生活及び自立を支援します

(3) 職員の資質向上のため、内部研修の実施及び外部研修へ参加します

(4) 加算を算定し、収益増加を目指します

(5) 安定した職員雇用の実現と働きがいを感じられる雇用環境を整備します

3. 障害者ホームヘルプサービス事業

(1) 障害者総合支援法に基づく、在宅生活及び自立を支援します

- ①ホームヘルパーを派遣し、日常生活又は、社会生活を営むために必要な身体介護、家事援助、同行援護等のサービスを提供

(2) 職員の資質向上のため、内部研修の実施及び外部研修へ参加します

(3) 加算を算定し、収益増加を目指します

(4) 安定した職員雇用の実現と働きがいを感じられる雇用環境を整備します

4. 在宅福祉サービスセンター事業

4-1 産前産後ヘルパー派遣事業

(1) 妊娠中や出産後間もない人(1年以内)で、育児・家事等の支援を希望する人にホームヘルパーを派遣し、家事援助及び日常生活の指導・支援を行うことで育児の負担を軽減します

5. 生きがい事業

(1) 特段の支援・介助を要しない玉野市在住の65歳以上を対象とし、生きがいづくり及び介護予防を図り、自立した在宅生活の継続を支援します

- ①パソコンを用いた娯楽活動の機会確保
- ②百歳体操などによる健康促進と介護予防の推進
- ③他者との交流による孤立防止と認知症予防の推進

6. 地域包括支援センター

(1) 住民主体の地域活動の充実と専門職との協働により地域の福祉力を強化します

- ① 小地域ケア会議や互近助ネットワーク等をとおして、地域課題の早期発見と課題解決に取り組む仕組みを構築する
- ② 住民とともにいきいき百歳体操やふれあい・いきいきサロン、いきいき健康ウォーク等通いの場での交流や活躍の機会をつくり、介護予防の推進を図る
- ③ 認知症の人が、尊厳を保持しつつ希望をもって暮らすことが出来る共生と予防の地域づくりを目指す。
- ④ 民生委員との連携により、住民により身近な場所で相談会の開催や訪問活動をとおして、ニーズを掘り起こし、他機関と連携を図りながら福祉課題の解決を図る

(2) 高齢者や介護者等への包括的・継続的な支援を強化します

- ① 高齢者の自立や介護予防を促すケアマネジメントを、家族やサービス事業所等とも共有しながら実践する。サービス終了後も家庭や地域でセルフマネジメントできるよう支援する
- ② 介護予防ケアマネジメントマニュアルをセンター内外のケアマネジャーに周知し、自立支援や重度化防止に向けて共通理解を図り、ケアマネジメントの標準化と質の向上を図る
- ③ スキルアップ研修の開催や個別ケース会議を開催し、要支援者から要介護者まで一貫した自立支援や重度化防止の視点を重視した、ケアマネジメントの実践を目指す
- ④ 外部研修への積極的な参加や資格取得にチャレンジするなど自己研鑽に励み、職員個々の専門性や資質向上を図り、業務に役立てる

(3) 関係機関や行政等とのネットワークの強化と社会資源の充実を目指します

- ① 困難事例の解決や虐待、消費者被害の防止に向けて、市担当課やケアマネジャー、サービス事業所等と連携・協働する
- ② 認知症初期集中支援チームの活動を円滑に進めるため担当医、担当課と協働し、個々を支援するためのネットワークを構築する
- ③ 相談窓口連絡会を基盤とした専門職間の連携の輪を広げると共に、在宅医療介護連携の一翼を担う取り組みを検討する
- ④ 個別ケース会議や小地域ケア会議をとおして、発見した地域の課題や不足する社会資源を「地域ケア推進会議」や「協議体」へ提言するとともに、「生活支援コーディネーター」との連携を強化し資源開発や政策形成につなげる
- ⑤ 市担当課との定期的な会合を持ち、各種事業の実施状況や課題を共有し、事業の方向性を協議・確認しながら取り組む